当ファンドの仕組みは次の通りです。

	「マン」工が正ってなり				
商品分類	追加型投信/国	追加型投信/国内/資産複合			
信託期間	無期限				
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産 (債券、株式、不動産投資信託(リート)) へ分散 投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な 収益の獲得を目指して運用を行います。				
	ノ ー ロ ー ド 明 治 安 田 円資産バランス	明治安田社債マザーファンド、明治 安田高配当サステナビリティ日本株 マザーファンド、明治安田 J - R E I Tマザーファンドを主要投資対象 とします。			
主要運用対象	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、 MBS、ABSを主要投資対象とします。			
工女座爪刈豕	明 治 安 田 高 配 当 サステナビリティ 日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場され ている株式を主要対象とします。			
	明 治 安 田 J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。以下同じ。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。			
	ノ ー ロ ー ド 明 治 安 田 円資産バランス	外貨建資産への実質投資割合には、 制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設 けません。			
	明治安田社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純 資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。			
組入制限	明治安田高配当 サステナビリティ 日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。			
	明 治 安 田 J-REIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いま せん。			
分配方針	年1回(毎年12月18日。休業日の場合は翌常日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を素して決定します。ただし、必ず分配を行うではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の用については、特に制限を設けず、委託者の料に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

ノーロード明治安田 円資産バランス

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2017年12月18日)

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田円資産バランス」にご 投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し 上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

http://www.myam.co.jp/

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価税込み	額 期 中	参考	指数 期中	株組	倩 組 岩 入 窓	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(万配格)	分配金	騰落率		騰落率	比率	比率		
(熱安日)0016年10日01日	1 1		%	10 000	%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	_	_	10,000	_	_	_	_	600
(第1期)2017年12月18日	10, 529	0	5. 3	10, 441	4.4	33. 4	30. 9	33. 0	640

- (注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額	参考	指数	株 式 組 入	債 組 入	投資信託 証 券
— /J H		騰落率		騰落率	比率	比率	組入比率
	円	%		%	%	%	%
(設定日)2016年12月21日	10,000	_	10,000	_	_	_	_
12月末	10, 066	0.7	10,021	0. 2	32. 3	32. 9	33. 5
2017年 1月末	10, 056	0.6	10,008	0.1	32.8	33. 1	33. 0
2月末	10, 095	1.0	10, 016	0.2	32. 9	33. 2	32. 5
3月末	10, 031	0.3	9, 901	△1.0	32. 0	33. 4	32. 9
4月末	9, 997	△0.0	9,880	△1.2	32. 7	33. 4	32. 2
5月末	10, 076	0.8	9, 994	△0.1	32. 5	33. 0	32. 6
6月末	10, 093	0.9	9, 989	△0.1	32. 8	33. 2	32. 4
7月末	10, 110	1.1	10, 049	0.5	32. 9	33. 1	32. 8
8月末	10, 141	1.4	10, 027	0.3	33. 2	33. 1	32. 3
9月末	10, 204	2.0	10, 087	0.9	32. 8	33. 0	32. 5
10月末	10, 299	3. 0	10, 224	2. 2	32. 7	33. 0	32. 6
11月末	10, 468	4. 7	10, 381	3.8	32. 3	32. 1	33. 0
(期 末)2017年12月18日	10, 529	5. 3	10, 441	4. 4	33. 4	30. 9	33. 0

(注1)騰落率は設定日比です。

⁽注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

⁽注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の配分比率で合成した指数です。 設定時を10.000として計算したものです。

組入ファンド	ベンチマークまたは参考指数	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザー ファンド	東証株価指数 (TOPIX)	1/3
明治安田社債マザーファンド	NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円 建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加 重平均した指数	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	東証REIT指数(配当込み)	1/3

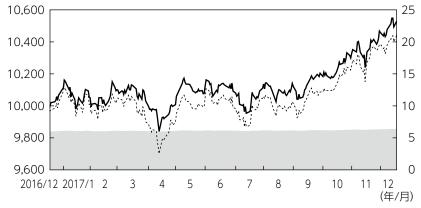
東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



純資産総額(億円)[右軸]

基準価額(円)[左軸]

一分配金再投資基準価額(円)[左軸]

---- 参考指数[左軸]

※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考 指数を合成した指数です。設定時の 基準価額に合わせて指数化しています。

設 定 日(2016年12月21日): 10.000円

第1期末(2017年12月18日):10,529円(既払分配金0円)

騰落率:5.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド 運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により 課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ投資を行った結果、基準価額は上昇しました。良好な企業業績を受けた国内株式相場の上昇により明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

【組入ファンドの当対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	17.5%
明治安田社債マザーファンド	2.0%
明治安田J-REITマザーファンド	△ 2.1%

■ 投資環境

日本株式

国内株式相場は、大幅に上昇しました。期首から2017年9月上旬にかけて米国政権の政策に対する不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念され下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果を受け、欧州の政治に対する不透明感が後退したことや、世界的な景気回復による堅調な企業業績を背景に底堅い展開となりました。その後、衆議院選挙で与党が優勢となり政権安定期待が広がったことや、米国において税制改革論議が進展するとの見方が広がったことなどから期末にかけて上昇しました。

日本債券

国内債券市場では、長期金利は、期首から2017年2月上旬にかけて、米国次期政権の掲げる減税やインフラ投資を背景とした同国の長期金利上昇(債券価格は下落)が、国内長期金利に波及して上昇しました。2017年2月中旬から7月上旬にかけて、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより、長期金利の変動が抑制され、0.0%から0.1%程度のレンジ内での推移となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、日銀が指し値オペ(公開市場操作)を実施したことや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり、世界的な長期金利の低下を受けて国内長期金利はマイナス圏まで低下(債券価格は上昇)しました。9月中旬から期末にかけては、長期金利の変動が抑制され、0.0%から0.1%程度のレンジ内での推移となりました。

クレジット市場は、短・中期ゾーンを中心に国債金利のマイナスが継続するなかで投資家の利回り確保の動きが強く、プラスの利回りが残る社債への投資意欲が高いことから、市場の需給環境は良好で概ね安定的に推移しました。対国債スプレッドも安定的に推移する銘柄が多いなか、相対的に利回りが高い銘柄については投資家の需要が強くスプレッドが縮小しました。

Jリート

Jリート相場は、長期金利の上昇懸念や相次ぐ公募増資の発表、決算期末対策の売りなどを受け 軟調に推移しました。

4月以降はJリート特化型投信からの継続的な資金流出超過により、下落基調となりました。7月に急落した局面では、海外投資家などの買いにより一定程度反発しましたが、本格的な回復に転じるのか様子見姿勢が根強かったことや投信からの資金流出が続いたことから、11月中旬にかけて下落基調となりました。11月中旬から期末にはリートの合併や自己投資口取得の発表が好感されたことに加え、割安感の強まりを背景とした海外投資家の積極的な買いによりJリート相場は反発しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田円資産バランス

運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行いました。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

組入ファンド	投資対象	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	日本株式	1/3
明治安田社債マザーファンド	円建債券	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	Jリート	1/3

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む) に投資し、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、配当、業績の安定性などの観点から東京海上ホールディングス、トヨタ自動車、MS&ADインシュアランスグループホールディングスを新規に組み入れた一方、株価が大幅に上昇した伊藤忠テクノソリューションズ、オンワードホールディングス、奥村組などを全売却しました。以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では良好な業績が好感された大東建託、昭和シェル石油、キヤノン、住友商事などの株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、日本郵政、日産自動車などの株価が下落したことがマイナスに影響しました。

【組入上位銘柄】 期末

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	大東建託	建設業	6.6
2	キヤノン	電気機器	6.4
3	武田薬品工業	医薬品	6.3
4	積水ハウス	建設業	6.2
5	トヨタ自動車	輸送用機器	6.0

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

77	제가						
	業種	組入比率(%)					
1	卸売業	13.2					
2	建設業	12.8					
3	医薬品	12.0					
4	情報・通信業	11.2					
5	輸送用機器	11.2					

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田社債マザーファンド

運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

当期は、当面は低金利環境が続き投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の 劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】 期末

デュレーション (年)	6.2
残存年数(年)	6.6
複利最終利回り(%)	0.7

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、繰上償還可能日を基準に計算しています。

【組入上位銘柄】

期末

	銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.12	2023年 1月15日	5.7
2	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2021年12月17日	3.9
3	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.22	2022年12月15日	3.1
4	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	0.84	2021年 6月29日	3.1
5	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2022年 2月 9日	3.1

[※]組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田J-REITマザーファンド

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITに投資を行いました。 当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際 しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行ないました。ま た、I-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、割安感の強い中小型銘柄中心に買い増しを行った結果、上位銘柄の組入比率は低下しました。物件取得競争の激化を背景に物件取得ペースの鈍化が懸念されるオリックス不動産投資法人や、割安感が乏しいと判断したジャパンリアルエステイト投資法人等に関しては、資金流入時の買い増しを控え、組入比率の引き下げを行いました。一方、堅調な業績にもかかわらず割安感が強まったアクティビア・プロパティーズ投資法人等の組入比率を引き上げました。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるオフィスの組入比率を引き下げた一方、 産業構造の変化に伴い、物流施設の需要拡大が続くと判断し商業・物流等の組入比率を引き上げま した。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

【Jリート組入上位銘柄】

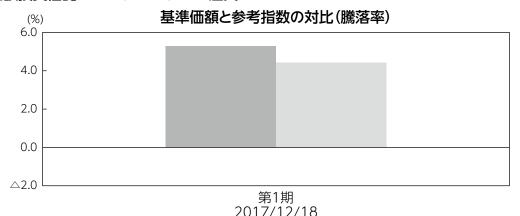
期末

	銘柄名	種類・用途	組入比率(%)
1	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.1
2	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.5
3	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.4
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.2
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.1

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

[※]繰上償還条項付が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

基準価額 参考指数

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率 (分配金込み) は+5.3%となり、参考指数の騰落率は+4.4%となりました。

□ 分配金

- ・収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、託者の判断 に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

	第1期
	(2016年12月21日~2017年12月18日)
当期分配金	_
(対基準価額比率)	_
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	528

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。 (注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田円資産バランス

引き続き、「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」、「明治安田社債マザーファンド」、「明治安田J-REITマザーファンド」を通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行います。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

明治安田社債マザーファンド

引き続き、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

		当	期					
	項目	2016年12月21日~	~2017年12月18日	項目の概要				
		金額	比率					
(a)	(a) 信託報酬 47円 0.462%		0.462%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率				
				※期中の平均基準価額は10,136円です。				
	(投信会社)	(22)	(0. 215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価				
	(販売会社)	(22)	(0. 215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン				
				ドの管理等の対価				
	(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価				
(b)	売買委託手数料	9	0.093	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数				
	(株式)	(6)	(0.055)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料				
	(投資信託証券)	(4)	(0.039)					
(c)	その他費用	1	0.008	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数				
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用				
	(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等				
	合計	57	0.563					

- (注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月21日~2017年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設	定	解	約
	口 数	金 額	口 数	金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田社債マザーファンド	168, 716	207, 390	2, 105	2, 590
明治安田J-REITマザーファンド	89, 647	221,000	1,649	4, 200
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	181, 276	210, 820	23, 932	29, 600

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項			当	期
	Ħ		明治安田高配当サステナビ!	リティ日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 杉	未 式 売 買	金額	3, 017, 2	259千円
(b) 期中の平均	組入株式時	価 総 額	1, 729, 7	717千円
(c) 売 買 高	島 比 率((a) / (b)	1.	74

⁽注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月21日~2017年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種	類	_	_	当 期 末				
生	規	口	数	口	数	評 価	額	
			千口		千口		千円	
明治安田社債へ	明治安田社債マザーファンド		_		166, 610		208, 813	
明治安田J-REI	REITマザーファンド –		-	87, 998		213, 764		
明治安田高配当サステナビリ	「ティ日本株マザーファンド	_	-	157	, 343	215, 1	99	

⁽注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当	東	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評 価 額	比率	
	千円	%	
明治安田社債マザーファンド	208, 813	32. 5	
明治安田J-REITマザーファンド	213, 764	33. 3	
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	215, 199	33. 5	
コール・ローン等、その他	4, 091	0.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	641, 867	100.0	

⁽注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月18日現在

◎損益の状況

自 2016年12月21日 至 2017年12月18日

	項	į			目		当	期	末
(A)	資					産	64	41, 867	, 225円
	コ	-)	レ・	口	ーン	等		4, 089	, 595
	明マ		安 ファ	田ント	社 ヾ(評値	債 晒額)	20	08, 813	, 358
	明マ	治 安 ザ ー	田 J ファ	- F ント	R E ヾ(評値	I T 西額)	2	13, 764	, 918
			高配当 ! ザーフ				2	15, 199	, 354
(B)	負					債		1, 530	, 843
	未	払	角	屛	約	金		85	, 937
	未	払	信	託	報	酬		1, 428	, 164
	そ	0)	他	卡 拉	ム 費	用		16	, 742
(C)	純	資 点	童 総	8 客	頁(A-	-B)	64	40, 336	, 382
	元					本	60	08, 173	, 141
	次	期	繰走	或 指	益	金	;	32, 163	, 241
(D)	受	益	権	総		数	60	08, 173	, 141□
	1万口	当た	り基準	≛価額	頁(C/	/D)		10	, 529円

									至 2	017	7年12	2月18日
Į	項目							= =	á		期	
(A)	有	価	証	券	売	買	損	益		34,	897,	978円
	5	ŧ			買			益		38,	137,	300
	5	ŧ			買			損	Δ	3,	239,	322
(B)	信		託	4	報	怬		等		2,	874,	129
(C)	当	期	損	į	益	金(A +	B)		32,	023,	849
(D)	追	加	信	託	差	損	益	金			139,	392
	(売	買	損	益	相	当	額)	(139,	392)
(E)			計	t		(C+	D)		32,	163,	241
(F)	収		益	3	分	配		金				0
	次	期 絹	繰 起	1 損	益	金(E+	F)		32,	163,	241
	ì	自 力	口信	H	: 差	損	益	金			139,	392
	(西己	当	等	木	目 à	当	額)	(15,	882)
	(売	買	損	益	相	当	額)	(123,	510)
	5	子 [12	準	備	積	立	金		32,	023,	849

- (注1)当ファンドの設定元本額は600,000,000円、期中追加設定元本額は13,682,011円、期中一部解約元本額は5,508,870円です。
- (注2)1口当たり純資産額は1.0529円です。
- (注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注5)損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,670,900円)、費用控除後の有価証券等損益額(16,352,949円)、および信託約款に規定 する収益調整金(139,392円)より分配対象収益は32,163,241円(10,000口当たり528円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(1,373,106千口)の内容です。 後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、 当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式

上場株式

銘		柄	当	期 末
亚白		ากม	株 数	評 価 額
			千株	千円
建	設 業	(12.9%)		
大	東建	託	5.3	124, 205
積	水 ハ ワ	ウ ス	57. 7	116, 698
医	薬品	(12. 1%)		
武	田 薬 品	工 業	18.9	118, 786
第	一三	共	36. 4	106, 342
石油 ・	石 炭 製 品	(4.5%)		
昭 和	1 シェル	石 油	54. 1	84, 179
i 1	製 品	(5.8%)		
ブ!	リ ヂ ス	トン	20.8	107, 515
電気	. 機 器	(6.4%)		
キ	ヤノ	ン	27.6	119, 728
輸送	用 機 器	(11.2%)		
日	産 自 重	助 車	88. 1	97, 042
<u>۱</u>	ヨ タ 自	動車	15.7	112, 443
情 報	• 通 信 業	(11.2%)		
日元	本 電 信	電 話	18. 2	97, 825
N ′	т т к	コモ	41.7	112, 068
卸	売 業	(13. 2%)		
丸		紅	42.5	32, 980

ΔΙσ			4T:	= =	á	期	末	₹
銘			柄	株	数	評	価	額
					千株			千円
三	井	物	産		62.4		108,	576
住	友	商	事		57.6		105,	552
小	売	業(5.4%)					
口	<u> </u>	ソ	ン		5.4		42,	768
青	Щ	商	事		13.7		58,	156
銀	行	業(6.0%)					
あ	お ぞ	ら銀	1 行		25		111,	250
保	険	業(8.5%)					
MS&A	ADインシュアランス	グループホール	ディングス		15. 1		57,	636
東京	海上ホー	ルディン	ノグス		19.8		101,	257
サ -	- ビス	. 業(2.8%)					
目	本	郵	政		40.3		52,	591
合	計 - 株 教	数 ・ 	金額		666	1	, 867,	603
	銘 柄	数〈比	率 >		20		<99.	4%>

- (注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注2)評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資 信託の純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3)評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田社債マザーファンド全体(92,117,271千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、 当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

		当		期末			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期	月 間 別 組 .	入 比 率
	板 田 並 板	計 Щ 飯	超八九平	以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5, 300, 000	5, 336, 182	4. 6	_	0.2	4. 4	_
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	13, 682, 885	14, 129, 082	12. 2	_	12. 2	_	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	89, 100, 000	90, 027, 615	78. 0	_	40. 5	35. 2	2. 3
合 計	108, 082, 885	109, 492, 879	94.8	_	52. 9	39. 6	2. 3

- (注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
- (注2)単位未満は切り捨て。
- (注3)-印は組み入れなし。
- (注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

	当	期		末	
銘	丙 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
第 22回 メキシコ合衆	国円貨債券	0.7	2, 200, 000	2, 219, 712	2021/ 6/16
2017第1回 インドネシブ	ア共和国円貨債券	0.65	800,000	804, 568	2020/ 6/ 8
2017第2回 インドネシブ	ア共和国円貨債券	0.89	2, 100, 000	2, 111, 634	2022/ 6/ 8
2017第3回 インドネシブ	ア共和国円貨債券	1.04	200, 000	200, 268	2024/ 6/ 7
小	計		5, 300, 000	5, 336, 182	
(特殊債券(除く金融債))				
第 46回 日本高速道路係	呆有・債務返済機構債券	2.7	200, 000	284, 250	2048/ 3/20
第159回 日本高速道路係	呆有・債務返済機構債券	1.607	100,000	115, 587	2045/ 6/20
第160回 日本高速道路係	呆有・債務返済機構債券	1. 284	200, 000	222, 486	2035/ 9/20
第162回 日本高速道路係	呆有・債務返済機構債券	1.861	100,000	119, 163	2055/ 3/19
第187回 日本高速道路係	呆有・債務返済機構債券	1. 308	500,000	511, 675	2057/ 3/19
第190回 日本高速道路位	R有・債務返済機構債券	1. 249	400,000	403, 076	2057/ 3/19
S種第 3回 貸付債権担	保住宅金融支援機構債券	2.09	37, 634	40, 135	2037/11/10
S種第 8回 貸付債権担	保住宅金融支援機構債券	2.09	20, 212	21, 451	2039/ 5/10
第 23回 貸付債権担保債	主宅金融支援機構債券	2. 25	135, 690	146, 983	2044/ 4/10

当	期		末	
銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第 26回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	56, 320	60, 796	2044/ 7/10
S種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	44, 382	45, 785	2032/ 5/10
第 28回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	33, 738	36, 260	2044/ 9/10
S種第16回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.64	98, 464	102,002	2032/11/10
S種第17回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.71	25, 027	25, 988	2032/11/10
第 38回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.61	42, 823	45, 200	2045/ 7/10
第 39回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.52	86, 842	91, 362	2045/ 8/10
第 40回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	226, 340	236, 948	2045/ 9/10
第 41回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	631, 059	665, 842	2045/10/10
第 48回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	41, 836	44, 774	2046/ 5/10
第 53回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	49, 593	52, 359	2046/10/10
第 55回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.41	56, 572	59, 644	2046/12/10
第 64回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 16	61, 230	63, 878	2047/ 9/10
第 67回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.09	500, 216	520, 844	2047/12/10
第 68回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 26	250, 616	263, 234	2048/ 1/10
第 71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	450, 568	468, 369	2048/ 4/10
第 72回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	117, 536	122, 272	2048/ 5/10
第 78回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	290, 230	302, 323	2048/11/10
第 79回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	405, 489	422, 300	2048/12/10
第 84回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.01	65, 365	67, 907	2049/ 5/10
第 86回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0	410, 160	426, 098	2049/ 7/10
第 92回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	146, 500	150, 023	2050/ 1/10
第101回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	850, 180	879, 281	2050/10/10
第106回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	363, 456	367, 381	2051/ 3/10
第107回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	736, 168	740, 783	2051/ 4/10
第114回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	382, 320	381, 348	2051/11/10
第119回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1, 069, 684	1, 076, 776	2052/ 4/10
第121回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	392, 772	394, 201	2052/ 6/10
第122回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	1, 278, 121	1, 283, 642	2052/ 7/10
第123回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	494, 095	496, 852	2052/ 8/10
第126回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	599, 064	600, 627	2052/11/10
第127回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	700, 000	700, 560	2052/12/10
S種第 4回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	298, 015	310, 510	2036/11/10
S種第10回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 15	17, 777	18, 899	2037/ 5/10
第 1回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	294, 205	295, 490	2036/ 3/10
第 9回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.52	59, 140	60, 075	2037/12/10
第 37回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.88	169, 551	177, 694	2040/12/10
第 38回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.91	17, 925	18, 781	2041/ 1/10

当	期		末	
銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第 44回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 3	175, 970	187, 144	2041/ 7/10
小計		13, 682, 885	14, 129, 082	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第492回 関西電力(一般担保付)	0.609	200, 000	201, 462	2019/ 3/20
第 5回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.48	600, 000	602, 670	2022/ 8/31
第 7回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.46	300, 000	301, 017	2022/10/24
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	700, 000	699, 321	2020/ 2/28
第 15回 大和ハウス工業無担保社債	0.05	600, 000	599, 820	2020/12/ 7
第 1回 積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	600, 000	602, 986	2077/ 8/18
太陽生命保険株式会社第5回 A 号 劣後債	0.64	100, 000	100, 006	2027/12/22
住友生命保険相互会社第2回 A 号 劣後債	0.84	3, 600, 000	3, 592, 324	2076/ 6/29
住友生命保険相互会社第4回 A 号 劣後債	1. 13	500, 000	504, 610	2076/12/21
第 28回 双日無担保社債	1. 23	3, 000, 000	3, 073, 920	2020/10/16
第 30回 双日無担保社債	1.48	900, 000	945, 774	2024/ 6/14
第 31回 双日無担保社債	0.84	300, 000	304, 674	2021/ 9/ 3
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100, 000	99, 859	2020/ 2/28
第 15回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200, 000	200, 922	2032/10/20
第 1回 日本土地建物無担保社債	0.3	900, 000	901, 566	2022/10/26
第 2回 日本土地建物無担保社債	0.46	400, 000	401, 280	2024/10/25
第 19回 大王製紙無担保社債	0.42	300, 000	299, 868	2022/12/14
第 20回 大王製紙無担保社債	0.6	300, 000	299, 463	2024/12/13
第 8回 テルモ無担保社債	0.001	500, 000	499, 130	2020/ 4/24
第 6回 ヤフー無担保社債	0.35	800,000	799, 352	2024/12/ 6
第 49回 日本電気無担保社債	0.11	900, 000	899, 550	2020/ 6/15
第 9回 サンケン電気無担保社債	0.8	800,000	805, 024	2020/ 6/17
第 10回 サンケン電気無担保社債	0. 59	500, 000	500, 675	2019/ 3/15
第 11回 サンケン電気無担保社債	0.67	1, 200, 000	1, 202, 508	2021/ 9/27
第 12回 パナソニック無担保社債	0. 387	1, 900, 000	1, 912, 008	2020/ 3/19
第 40回 IHI無担保社債	0. 592	900, 000	908, 496	2021/ 6/17
第 42回 IHI無担保社債	0.49	400, 000	402, 624	2021/12/10
第 2回 昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0. 19	500, 000	498, 790	2019/ 9/13
第 7回 共同印刷無担保社債	0.46	200, 000	199, 900	2021/10/20
第 8回 共同印刷無担保社債	0.73	200, 000	200, 302	2023/10/20
第100回 丸紅無担保社債	0.619	300, 000	303, 411	2020/11/27
第102回 丸紅無担保社債	0.756	200, 000	204, 484	2024/ 7/25
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	1, 400, 000	1, 407, 914	2076/ 9/13
第 28回 阪和興業無担保社債	0.29	200, 000	199, 860	2021/10/28
第 66回 クレディセゾン無担保社債	0.09	700, 000	699, 790	2020/12/22

	当			期					末		
銘	柄	名	利	率	額面	金	額	評	価	額	償還年月日
(普通社債券	(含む投資法人債券))		%			千円			千円	
第 6回 三菱	UFJフィナンシャル・グループ無	担保永久社債(劣後特約付)	1.	12	6, 500	0,000)	6,	525, 94	8	9998/12/31
第 7回 三菱	UFJフィナンシャル・グループ無	担保永久社債(劣後特約付)	1.	34	1, 900	0,000)	1, 9	905, 48	7	9998/12/31
第 4回 みず	。 ほフィナンシャルグループ無担任	呆永久社債(劣後特約付)	1.	22	3,600	000,)	3, 0	626, 45	2	9998/12/31
第 5回 みず	。 ほフィナンシャルグループ無担任	呆永久社債(劣後特約付)	1.	44	1,700	000,)	1,	722, 40	9	9998/12/31
第 15回 芙蓉	蓉総合リース無担保社	上債	0.	33	400	000,)	:	399, 94	8	2024/12/ 6
第 44回 日	産フィナンシャルサー	- ビス無担保社債	0.	03	500	000,)	4	498, 38	0	2020/ 6/19
第 21回 東京	京センチュリー無担係	 R 社債	0.	29	1,600	000,)	1,	596, 57	6	2024/10/18
第 11回 S	ΒΙホールディングス	ス無担保社債	(0.6	500	000,)	4	499, 81	5	2020/ 6/22
第 12回 S	ΒΙホールディングス	ス無担保社債	(). 9	600	000,)	(600, 04	2	2022/ 6/22
第 4回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	0.	55	1,000	000,)	1, (003, 72	0	2020/ 7/24
第 5回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	0.	88	2,800	0,000)	2, 8	840, 29	2	2022/ 7/22
第 8回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	0.	29	1,000	0,000)	9	994, 91	0	2021/ 7/22
第 9回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	0.	46	800	0,000)	,	793, 59	2	2023/ 7/21
第 12回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	(0.6	300	0,000)	:	299, 69	1	2023/12/15
第 13回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	(). 4	400	0,000)	4	400, 66	0	2022/ 7/21
第 14回 オ	リエントコーポレーシ	/ョン無担保社債	0.	57	1,000	0,000)	1, (002, 40	0	2024/ 7/19
第 63回 日3	立キャピタル無担保社	上債	0.0	001	1, 100	0,000)	1, (097, 59	1	2020/ 4/20
日立キャピタ	/ル株式会社第1回 多	6後特約付	1.	04	200	0,000)	:	201, 29	1	2076/12/19
第 3回 ア	プラスフィナンシャル	レ無担保社債	0.	64	500	0,000)		502, 66	0	2020/ 6/19
第 4回 ア	プラスフィナンシャル	レ無担保社債	0.	24	400	0,000)	;	399, 13	6	2019/ 6/17
第 3回 MS	&ADインシュアランスグループH	D無担保社債(劣後特約付)	1.	18	2, 100	0,000)	2,	120, 88	4	2047/ 1/31
三井住友海上	上火災保険第3回 劣後	後債	0.	85	200	0,000)	:	200, 20	1	2077/12/10
三井住友海上	上火災保険第4回 劣後	後債	1.	17	1, 100	000,)	1,	101, 23	3	2077/12/10
損害保険ジャ	パン日本興亜第3回	劣後債	1.	06	2, 700	0,000)	2,	722, 14	5	2077/ 4/26
第 4回 NI	ECキャピタルソリュー	・ション無担保社債	0.	69	600	0,000)		602, 92	8	2019/ 1/24
第 9回 NI	ECキャピタルソリュー	-ション無担保社債	0.	14	500	0,000)	4	499, 53	0	2019/ 9/ 2
第 54回 三	井不動産無担保社債		0.0	001	300	0,000)	:	299, 42	1	2020/ 4/ 7
第 95回 住在	友不動産無担保社債		0.9	987	100	0,000)		103, 60	6	2024/ 1/26
第 9回 イン	オンモール無担保社債	Ė	0.	48	900	0,000)		898, 82	1	2023/11/ 8
第 2回 大和	ロハウス・レジデンシャル	投資法人投資法人債	0.	35	500	0,000)	!	500, 00	5	2021/ 1/22
第 35回 相銀	鉄ホールディングス無	無担保社債	0.7	733	200	0,000)	:	204, 07	8	2031/ 6/27
第 36回 相銀	鉄ホールディングス無	無担保社債	(). 7	1,800	0,000)	1,8	823, 29	2	2032/ 1/30
第 51回 西	日本旅客鉄道無担保袖	上債	1. ()33	700	000,)	,	702, 89	1	2047/11/29
第 27回 東河	京地下鉄(一般担保付	†)	1. (065	400	000,)	4	404, 59	6	2047/12/13
第 45回 西	日本鉄道無担保社債		0.7	17	100	000,)		101, 98	6	2031/ 3/ 4
第 46回 西	日本鉄道無担保社債		0.	69	600	000,)	!	593, 55	6	2036/ 9/ 9
第 47回 西	日本鉄道無担保社債		0.9	903	300	000,)	;	306, 68	4	2037/ 4/14
第 48回 西	日本鉄道無担保社債		0.7	782	800	0,000)	,	796, 81	6	2037/ 9/ 4

当	期		末	
銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第102回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.772	800, 000	805, 448	2032/ 7/27
第 40回 南海電気鉄道無担保社債	0.841	1, 800, 000	1, 845, 846	2031/ 6/ 3
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0. 7	400, 000	403, 308	2031/12/ 8
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	700, 000	717, 157	2035/ 2/28
第 54回 名古屋鉄道無担保社債	0.806	1, 400, 000	1, 407, 224	2037/ 5/29
第 13回 光通信無担保社債	1. 1	3, 200, 000	3, 238, 176	2021/ 7/22
第 14回 光通信無担保社債	0. 9	100, 000	100, 445	2022/ 1/26
第 16回 光通信無担保社債	1. 78	300, 000	305, 388	2027/ 8/10
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2. 13	2, 500, 000	2, 588, 625	2022/12/ 9
第 49回 ソフトバンクグループ無担保社債	1. 94	100, 000	102, 562	2023/ 4/20
第 1回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2. 5	4, 300, 000	4, 454, 112	2021/12/17
第 2回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2. 5	3, 400, 000	3, 526, 072	2022/ 2/ 9
第 1回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	2, 200, 000	2, 225, 916	2022/ 1/27
第 4回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1. 785	100, 000	106, 803	2026/ 6/10
第 1回 コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債(劣後特約付	1. 429	500, 000	520, 865	2024/12/19
2017第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (TLAC)	0. 448	300, 000	301, 317	2022/ 5/26
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2. 108	1, 100, 000	1, 109, 311	2047/10/23
小計		89, 100, 000	90, 027, 615	
合 計		108, 082, 885	109, 492, 879	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

下記は、明治安田 J-REITマザーファンド全体(1,470,472千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、 当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

₽₽.	 ##	当	 期	末
銘	柄	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		П	千円	%
MCUBS MidCit	y投資法人	346	131, 480	3. 7
森ヒルズリート投資法人		721	98, 200	2. 7
アドバンス・レジデンス投資	資法人	320	88, 480	2. 5
アクティビア・プロパティー	- ズ投資法人	388	184, 494	5. 2
コンフォリア・レジデンシー	ャル投資法人	647	157, 609	4. 4
日本プロロジスリート投資液	去人	910	219, 401	6. 1
星野リゾート・リート投資浴	去人	285	157, 320	4. 4
ヒューリックリート投資法。	\	490	80, 213	2.2
インベスコ・オフィス・ジ :	ェイリート投資法人	1, 433	158, 633	4. 4
ケネディクス商業リート投資	資法人	715	166, 595	4. 7
ヘルスケア&メディカル投資	資法人	504	53, 676	1. 5
野村不動産マスターファン	ド投資法人	1, 124	160, 732	4. 5
三井不動産ロジスティクスク	ペーク投資法人	402	145, 323	4. 1
日本ビルファンド投資法人		347	192, 238	5. 4
ジャパンリアルエステイト打		317	170, 229	4.8
日本リテールファンド投資浴	去人	965	196, 474	5. 5
オリックス不動産投資法人		1, 183	183, 956	5. 1
グローバル・ワン不動産投資	資法人	381	151, 638	4. 2
インヴィンシブル投資法人		1, 134	55, 849	1.6
ケネディクス・オフィス投資	資法人	157	100, 323	2.8
いちごオフィスリート投資液	去人	1, 659	130, 895	3. 7
大和証券オフィス投資法人		279	160, 146	4.5
大和ハウスリート投資法人		488	130, 588	3. 7
ジャパン・ホテル・リート打		1, 535	121, 879	3.4
日本賃貸住宅投資法人		1, 693	136, 963	3.8
合 計 口 数	金額	18, 423	3, 533, 337	
3 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	数 〈比 率〉	25	<98.9%>	

⁽注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

⁽注2)単位未満は切り捨て。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第1期 (決算日 2017年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2017年7月25日に第1期決算を 行いました。

以下、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運	用	方	針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することによ
,	/ 14			り、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主	要 運	用対	象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
※月.	入	生山	7 H	株式への投資割合には、制限を設けません。
7.11.	八	制	限	外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎設定以来の運用実績

			基	準	価	1	額	東証株価指数	(TO	PΙ	X)	株	式	(cti	次	立
決	算	期			期騰	落	中率	(参考指数)	期騰	落	中率	組比	入率	純総	資	産額
				円			%				%		%		百万	河円
(設定日	日)2016年	9月16日	10,	000		_		1, 301. 11		_			_		498	3
(第1期	男) 2017年	7月25日	12,	302		23. 0		1,617.07		24. 3	3	99	9. 3	1	, 90	0

- (注1)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2)設定目の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注3)当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注5)設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額	東証株価指数	(TOPIX)	株式組入
1 /1		騰落率	(参考指数)	騰落率	比率
	円	%		%	%
(設定日)2016年 9月16日	10,000	_	1, 301. 11	_	_
9月末	10, 233	2.3	1, 322. 78	1.7	98.4
10月末	10, 570	5. 7	1, 393. 02	7. 1	98. 4
11月末	11, 161	11.6	1, 469. 43	12.9	99. 0
12月末	11, 485	14. 9	1, 518. 61	16. 7	99. 0
2017年 1月末	11, 422	14. 2	1, 521. 67	17. 0	99.3
2月末	11, 644	16. 4	1, 535. 32	18.0	99. 2
3月末	11, 618	16. 2	1, 512. 60	16. 3	98. 1
4月末	11, 734	17. 3	1, 531. 80	17. 7	98.0
5月末	11, 922	19. 2	1, 568. 37	20.5	98. 1
6月末	12, 327	23. 3	1, 611. 90	23. 9	98. 1
(期 末)2017年 7月25日	12, 302	23. 0	1, 617. 07	24. 3	99. 3

⁽注1)騰落率は設定日比です。

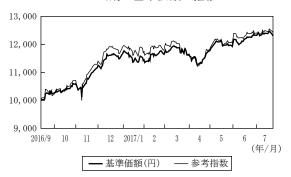
⁽注2)設定目の参考指数は設定目前日の値を用いております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年9月16日~2017年7月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、設定時の基準価額 に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり期末12,302円で終わりました。騰落率は+23.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

・米国新政権に対する政策期待の高まりや、同 国の利上げを受けて米ドルを中心に主要通貨 が円に対して上昇(円安)し、業績改善期待 から国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

・2017年3月から4月にかけて、米国新政権の政 策実行力への懸念が高まったことや、米国に よるシリア、アフガニスタン空爆を受けて投 資家のリスク回避姿勢が広がる中、一時的に 円高が進んだことを背景に国内株式相場が下 落したこと

2 運用経過

運用概況

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所 に上場されている株式(これに準ずるものを含 む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高 位に維持しました。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期はポートフォリオ構築後、配当、業績の 安定性などの観点から東京海上ホールディング スを新規に組み入れた一方、株価が大幅に上昇 した伊藤忠テクノソリューションズ、オンワー ドホールディングスなどを全売却しました。

【組入上位5業種】

期末 (2017年7月25日)

		業種	組入比率(%)
	1	建設業	14. 6
Г	2	卸売業	13. 9
Г	3	情報・通信業	12. 9
Г	4	医薬品	12.6
	5	銀行業	6. 9

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位5銘柄】

期末 (2017年7月25日)

ſ		銘 柄 名	業種	組入比率(%)
ĺ	1	あおぞら銀行	銀行業	6. 9
I	2	武田薬品工業	医薬品	6.8
ĺ	3	キヤノン	電気機器	6.8
ĺ	4	NTTドコモ	情報・通信業	6. 6
ĺ	5	日産自動車	輸送用機器	6. 4

(注)組入比率は純資産総額に対する比率

当期の基準価額の変動については、個別銘柄では大東建託、あおぞら銀行、伊藤忠テクノソリューションズなどが良好な決算を好感するなどで株価が上昇しプラスに寄与した一方、東京海上ホールディングスがマイナスに影響しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市 場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高い と判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

		当	期	
	項目 2016年9月16日~2017年7月25			項目の概要
		金額	比率	
(a)	売買委託手数料	7円	0.063%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数
				売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式)	(7)	(0.063)	※期中の平均基準価額は11,411円です。
(b)	その他費用	0	0.003	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
	合計	7	0.066	

- (注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年9月16日~2017年7月25日)

○株式

				買	付			売	作 .	t
			株	数	金	額	株	数	金	額
国				千株		千円		千株		千円
内	上	場	1, 2	41	2, 028	, 717	14	46	336	, 938

⁽注1)金額は受渡し代金。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

		Į	頁			目						当期
(a)	期	中	\mathcal{O}	株	Ţ	弋	売	買	4	È	額	2,365,656千円
(b)	期	中の	平	均;	組	入杉	‡ 式	時	価	総	額	1, 352, 572千円
(c)	売		買	ī	高		比		率(a	1)/	(b)	1.74

⁽注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

⁽注2)単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○株式

					1/2		#0			
					当		期			
買 付						売		付		
	銘	柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
				千株	千円	円		千株	千円	円
日	産	動	車	124.8	140, 899	1, 128	伊藤忠テクノソリューション	ズ 27.5	96, 592	3, 512
N	ТТ	ドコ	モ	49.6	129, 903	2,619	日 本 航	生 13.3	45, 456	3, 417
三	井	物	産	85	125, 279	1, 473	ローソ	4.9	42, 265	8, 625
積	水 ノ	、 ウ	ス	70	125, 017	1, 785	オンワードホールディング	ス 28	24, 551	876
大	東	建	託	7.3	121, 386	16, 628	日 産 自 動	[16.3	18, 554	1, 138
あ	おぞ	ら銀	行	315	118, 927	377	ブリヂスト	/ 3.7	17, 799	4,810
ブ	リ ヂ	スト	ン	29. 2	117, 772	4,033	大 東 建	€ 0.9	16, 359	18, 177
武	田 薬	品 工	業	23.5	115, 143	4, 899	青 山 商	事 3.5	14, 268	4, 076
キ	ヤ	1	ン	34. 5	112, 963	3, 274	三 井 物 ;	奎 8.3	13, 378	1,611
第	_	三	共	45.6	110, 450	2, 422	積水 ハウ	る 6.7	13, 174	1, 966

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年9月16日~2017年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

A47		456	当	期 末
銘		柄	株 数	評 価 額
			千株	千円
建	設 業	(14. 7%)		
奥	村	組	49	38, 857
大	東建	託	6. 4	117, 472
積 オ	< ^	ウ ス	63. 3	122, 263
医	薬 品	(12. 7%)		
武 田	薬 品	工業	23	129, 904
第	一 三	共	44.8	109, 916
石油 •	石 炭 製 品	(4.4%)		
昭 和	シェル	石 油	66.8	82, 631
ゴ ム	製 品	(6.4%)		
ブリ	ヂニス	トン	25. 5	120, 666
電 気	機器	(6.8%)		
キ	ヤノ	ン	33. 9	129, 091
輸送	用 機 器	(6.5%)		
日 産	É 自	動車	108. 5	122, 605
情報・	通信業	(12.9%)		
日本	電 信	電 話	22. 4	119, 324
N T	Т ド	コ モ	48. 7	125, 889

						7亿		期		末
4	銘				柄		Net			
						株	数	評	価	額
ļ							千株			千円
卸		売		業	(14.0%)					
丸					紅		52.9		38	, 585
三		井	!	物	産		76.7		121	, 262
住		友	i	商	事		70.8		104	, 465
小		売		業	(6.0%)					
口		_		ソ	ン		6.6		49	, 368
青		山	į	商	事		16.8		64	, 008
銀		行		業	(7.0%)					
あ	お	ぞ	ら		銀 行		309		132	, 252
保		険		業	(4.9%)					
東	京海_	上ホ・	ールラ	⁼ イ	ングス		19.9		93	, 052
サ	_	ビ	ス	業	(3.7%)					
日		本	1	郵	政		50.2		70	, 430
	計	株	数	•	金額		1,095	1	, 892	, 046
合	ΤĦ	銘	柄 数	< .	比率〉		19		<99.	3%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注2)評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項目		当	į	期	末	
	評 価 額 千円 1,892,046 13,034	比		率		
			千円			%
株式		1, 892, 040	6		99.3	
コール・ローン等、その他		13, 03	4		0.7	
投 資 信 託 財 産 総 額		1, 905, 080	0		100.0	

⁽注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月25日現在

◎損益の状況

自 2016年9月16日 至 2017年7月25日

	項			目		当	期	末
								円
(A)	資				産	1, 9	905, 080	, 399
	コー	ール	• 口	ーン	等		5, 871	, 089
	株		3	式(評価	額)	1,8	392, 046	, 210
	未	収	配	当	金		7, 163	, 100
(B)	負				債		10	, 998
	未	払	解	約	金		10	, 000
	そ	の他	未	払 費	用			998
(C)	純 資	産	総	額(A-	B)	1, 9	905, 069	, 401
	元				本	1, 5	548, 634	, 325
	次	期繰	越	損 益	金	3	356, 435	, 076
(D)	受 益	権	総		数	1, 5	548, 634	, 325□
	1万口	当たり	基準個	晒額(C∕	D)		12	, 302円

							土	2011年1月20日
項	ĺ				目		当	期
								円
(A) 🛮	1	当	等	収		益		43, 036, 976
	受	取	配	当		金		43, 014, 000
	そ	の他	ı II	2 盆	盍	金		22, 976
(B) 7	有 価	証券	売	買	損	益	2	00, 266, 784
	売		買			益	2	05, 464, 413
	売		買			損	Δ	5, 197, 629
(C) 1	言 :	託	報	怬		等	Δ	34, 359
(D)	当期:	損 益	金(A	+в	+ (C)	2	43, 269, 401
(E) i	追 加	信託	差	損	益	金	1	25, 383, 499
(F) #	解 約	差	損	益	Ē	金	Δ	12, 217, 824
(G)	1	計	(D	+ E	+1	F)	3	56, 435, 076
	次 其	月繰走	1 損	益金	金(0	G)	3	56, 435, 076

- (注1)当親ファンドの設定元本額は498,500,000円、期中追加設定元本額は1,109,776,501円、期中一部解約元本額は59,642,176円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)1,382,452,523円、ノーロード明治安田円資産バランス166,181,802円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1.2302円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書第8期

(決算日 2017年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2017年4月26日に第8期決算を行いました。 以下、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運	用	方	針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主	要運	用対	象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象と します。
組	入	制	限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

	基準	価 額	ベンチ	マーク	債 券	純資産
决 算 期 		期 中騰落率		期 中騰落率	組、入	純 資 産総 額
	円	%		%	%	百万円
(第4期)2013年4月26日	11, 355	3. 4	115. 34	2. 7	99. 1	55, 418
(第5期)2014年4月28日	11, 613	2. 3	117. 07	1.5	98.8	102, 137
(第6期)2015年4月27日	11, 928	2. 7	119. 47	2. 1	99. 7	104, 134
(第7期)2016年4月26日	12, 290	3. 0	122. 20	2. 3	99. 7	107, 784
(第8期)2017年4月26日	12, 379	0.7	121. 91	△0.2	96. 9	113, 501

⁽注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

	基準	価 額	ベンチ	マーク	債 券 組 入
年 月 日		騰落率		騰落率	情 券 組 入
	円	%		%	%
(期首)2016年 4月26日	12, 290	_	122. 20	_	99. 7
4月末	12, 277	△0.1	122. 09	△0.1	99. 4
5月末	12, 311	0. 2	122. 33	0. 1	98.8
6月末	12, 404	0. 9	122. 95	0.6	99. 7
7月末	12, 373	0. 7	122. 53	0.3	98. 6
8月末	12, 327	0.3	122. 06	△0.1	98. 1
9月末	12, 363	0.6	122. 25	0.0	99.8
10月末	12, 341	0.4	122. 11	△0.1	99. 5
11月末	12, 302	0. 1	121. 76	△0.4	99. 7
12月末	12, 303	0. 1	121. 62	△0.5	99. 7
2017年 1月末	12, 292	0.0	121. 36	△0.7	99. 7
2月末	12, 325	0.3	121. 62	△0.5	99. 7
3月末	12, 336	0.4	121. 62	△0.5	99. 7
(期末)2017年 4月26日	12, 379	0. 7	121. 91	△0.2	96. 9

(注)騰落率は期首比です。

⁽注2) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、 野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月27日~2017年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



(注)ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,290円で始まり、期末12,379円で終わりました。騰落率は+0.7%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から7月上旬にかけて、国債金利が低下 (債券価格は上昇) 基調で推移したこと。
- ・対国債スプレッド(社債利回りと国債利回り の差)が縮小した社債を保有していたこと。

(下落要因)

・7月中旬から2017年2月上旬にかけて、国債金 利が上昇(債券価格は下落)基調で推移した こと。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.7%となりました。 一方、ベンチマークの騰落率は△0.2%になり、 騰落率の差異は+1.0%となりました。この差 異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

事業債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。当面は低金利環境が続き投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】 期末

	2017年4月26日
デュレーション (年)	6. 24
残存年数(年)	6.63
複利最終利回り (%)	0.66

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、繰上償還可能日を基準 に計算しています。

【組入上位10銘柄】 期首(2016年4月26日)

		銘柄名	利率 (%)	償還日	組入比率 (%)
1	第44回	ソフトバンク無担保社債	1.689	2020/11/27	4. 90
2	第29回	ソニー無担保社債	0.86	2018/ 6/19	4.80
3	第16回	ルノー円貨社債	1. 27	2017/ 6/ 6	3.74
4	第 1回	メリルリンチサムライ債2.61%(劣後特約付)	2.61	2017/ 6/29	3. 43
5	第54回	クレディセゾン無担保社債	0. 256	2019/ 7/31	2. 98
6	第28回	双日無担保社債	1. 23	2020/10/16	2.86
7	第 5回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2022/ 7/22	2.65
8	第43回	ソフトバンク無担保社債	1.74	2018/ 6/20	2.45
9	第18回	東京建物無担保社債	1.54	2023/10/31	2. 18
10	第17回	ルノー円貨社債	0.75	2018/11/26	2. 14

※組入比率は対純資産総額比

期末 (2017年4月26日)

		銘柄名	利率 (%)	償還日	組入比率 (%)
1	第 44回	ソフトバンク無担保社債	1.689	2020/11/27	3.86
2	第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	2052/ 4/10	3. 45
3	住友生命	保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	2021/ 6/29	3. 14
4	第 63回	日立キャピタル無担保社債	0.001	2020/ 4/20	3. 08
5	第 4回	富士フイルムホールディングス無担保社債	0.005	2020/ 3/ 3	3. 08
6	第 13回	光通信無担保社債	1.1	2021/ 7/22	2.84
7	第 28回	双日無担保社債	1. 23	2020/10/16	2.72
8	第 5回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2022/ 7/22	2.50
9	第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2022/ 2/ 9	2.50
10	第 2回	エイチエスビーシー・ホールディ ングス円貨社債(TLAC)	0.842	2023/ 9/26	2. 39

※組入比率は対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、繰上償還可能 日を表示しています。

3 今後の運用方針

日銀の金融政策により、長期的に低金利環境が継続しイールドカーブのボラティリティも低下していくことが見込まれる中で、社債による安定的な利回り獲得ニーズは強いと予想しています。また、2016年度の社債発行額が高水準だったことから2017年度の新発債の供給が限定的となる可能性もあり、需給環境は総じて良好な状態が継続すると想定しています。ただし、海外中心に政治イベントによるセンチメントの悪化の可能性や、国債金利が変動する場合のスプレッドへの影響には注意します。

運用方針については、今後も国内の金融債、 事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資 対象とします。信用リスクの低減を図るため原 則として取得時に信用ある格付機関によるBB B格相当以上の格付けを有する公社債およびそ れと同等の信用度を有すると判断した公社債に 投資します。社債発行企業の信用力の判断と国 債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

		当	期	
	項目	2016年4月27日~	~2017年4月26日	項目の概要
		金額	比率	
(a)	その他費用	0.002%		(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
				※期中の平均基準価額は12,329円です。
	(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
	合計	0	0.002	

- (注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月27日~2017年4月26日)

○公社債

					買	付	額	売	付	額
							千円			千円
国	玉	債	証	券		28, 110, 42	3		25, 199, 237	7
内内	特	殊	債	券		9, 126, 85	2		3, 698, 312 (2, 370, 852	2 2)
	社債券(投資法人債券を含む)					120, 399, 35	1		123, 460, 79	1

- (注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注2)単位未満は切り捨て。
- (注3)()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

		当			期		
	買	付			売	付	
	銘	柄	金 額		銘	柄	金 額
			千円				千円
第531回	東京電力(-	-般担保付)	4, 565, 482	第 1回	メリルリンチサ	ムライ債2.61%(劣後特約付)	5, 256, 763
住友生命	保険相互会社	第2回 A 号劣後債	4, 100, 000	第 29回	ソニー無担係	呆社債	5, 156, 637
第119回	貸付債権担保	R住宅金融支援機構債券	3, 900, 000	第 16回	ルノー円貨剤	土債	4, 040, 662
第 2回	エイチエスビーシー	ホールディングス円貨社債(TLAC)	3, 600, 000	第531回	東京電力(-	-般担保付)	3, 581, 516
第 4回	富士フイルムス	トールディングス無担保社債	3, 500, 000	第 38回	日産フィナン	シャルサービス無担保社債	3, 502, 240
第 38回	日産フィナン	シャルサービス無担保社債	3, 500, 000	第 17回	パナソニック	カ無担保社債	3, 427, 849
第 63回	日立キャピタ	ル無担保社債	3, 500, 000	第 54回	クレディセン	バン無担保社債	3, 239, 808
第 17回	パナソニック	無担保社債	3, 400, 000	第 5回	第一三共無打	旦保社債	2, 870, 983
第 13回	光通信無担保	2社債	3, 300, 000	第128回	利付国債5年		2, 840, 487
第 5回	第一三共無担	1保社債	2, 900, 200	第 43回	ソフトバング	カ無担保社債	2, 671, 122

- (注1)金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)
- (注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月27日~2017年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

			当		期		末		
区	分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格	残存期間別組入比率			
		領 田 並 領	計 領		以下組入比率	5年以上	2年以上	2 年 未 満	
		千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債	証 券	3, 200, 000	3, 193, 400	2.8	_	_	2.8	_	
特 ・ 株 ・ は は は よ ・ を も も に は に に に に に に に に に に に に に		19, 057, 247	19, 635, 276	17. 3	_	17. 3	_	-	
普 通 を (含む投資	土 債 券 法人債券)	86, 475, 000	87, 140, 342	76. 8	_	32. 2	38. 4	6. 1	
合	計	108, 732, 247	109, 969, 018	96. 9	_	49. 5	41.3	6. 1	

⁽注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当	期		 末	
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第 18回 メキシコ合衆国円貨債券	0.8	300,000	301, 608	2019/ 7/24
第 21回 メキシコ合衆国円貨債券	0.4	700,000	697, 886	2019/ 6/14
第 22回 メキシコ合衆国円貨債券	0. 7	2, 200, 000	2, 193, 906	2021/ 6/16
小計		3, 200, 000	3, 193, 400	
(特殊債券(除く金融債))				
第 46回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2. 7	200,000	283, 104	2048/ 3/20
第159回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.607	100,000	114, 424	2045/ 6/20
第162回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.861	100,000	119, 913	2055/ 3/19
第177回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1. 104	800,000	772, 360	2056/ 3/17
S種第 3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	41, 150	43, 988	2037/11/10
S種第 8回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	22, 239	23, 638	2039/ 5/10
第 23回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 25	149, 105	161, 598	2044/ 4/10
第 26回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 14	61, 402	66, 323	2044/ 7/10
S種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 7	51,000	52, 866	2032/ 5/10
第 28回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 98	37, 282	40, 079	2044/ 9/10
S種第16回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 64	112, 144	116, 541	2032/11/10
S種第17回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 71	28, 583	29, 774	2032/11/10
第 38回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 61	47, 638	50, 335	2045/ 7/10
第 39回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 52	97, 118	102, 259	2045/ 8/10

⁽注2)単位未満は切り捨て。

⁽注3)-印は組み入れなし。

⁽注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

	爿	期		末	
銘	柄名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債	券(除く金融債))	%	千円	千円	
第 40回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	252, 870	264, 729	2045/ 9/10
第 41回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	706, 836	745, 683	2045/10/10
第 42回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.43	1, 766, 460	1, 859, 640	2045/11/10
第 48回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	47, 817	51, 227	2046/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	55, 790	58, 908	2046/10/10
第 55回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.41	62, 821	66, 222	2046/12/10
第 58回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4	633, 590	667, 512	2047/ 3/10
第 63回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.11	724, 790	753, 585	2047/ 8/10
第 64回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 16	68, 853	71, 784	2047/ 9/10
第 67回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.09	557, 200	578, 947	2047/12/10
第 68回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 26	277, 864	291, 412	2048/ 1/10
第 71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	503, 416	523, 220	2048/ 4/10
第 72回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	131, 664	136, 933	2048/ 5/10
第 78回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	323, 855	337, 013	2048/11/10
第 79回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	455, 273	473, 493	2048/12/10
第 84回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.01	72, 283	74, 995	2049/ 5/10
第 86回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0	449, 478	466, 194	2049/ 7/10
第 92回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	159, 890	163, 730	2050/ 1/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	894, 040	924, 491	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	379, 912	383, 407	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	764, 208	767, 601	2051/ 4/10
第114回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	393, 436	391, 889	2051/11/10
第115回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	493, 730	494, 189	2051/12/10
第116回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	495, 520	498, 934	2052/ 1/10
第117回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	496, 685	499, 088	2052/ 2/10
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	699, 062	703, 640	2052/ 3/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	3, 900, 000	3, 921, 450	2052/ 4/10
第120回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	300, 000	300, 051	2052/ 5/10
S種第 4	回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1. 76	325, 793	340, 799	2036/11/10
S種第10	回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 15	19, 450	20, 743	2037/ 5/10
第 1回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1. 75	326, 453	330, 664	2036/ 3/10
第 9回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1. 52	64, 580	65, 910	2037/12/10
第 37回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.88	191, 259	201, 051	2040/12/10
第 38回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.91	20, 028	21,024	2041/ 1/10
第 44回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 3	194, 680	207, 896	2041/ 7/10
	小計		19, 057, 247	19, 635, 276	
(普通社	債券(含む投資法人債券))				
第529回	東京電力 (一般担保付)	2. 025	400,000	401, 896	2017/ 7/25

当	期		末	
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第531回 東京電力 (一般担保付)	1.845	1, 920, 000	1, 933, 420	2017/ 9/25
第540回 東京電力 (一般担保付)	1.64	660, 000	669, 220	2018/ 4/25
第542回 東京電力 (一般担保付)	1.602	1, 140, 000	1, 155, 378	2018/ 4/25
第544回 東京電力 (一般担保付)	1. 976	155, 000	158, 104	2018/ 6/25
第562回 東京電力 (一般担保付)	1.48	100,000	103, 437	2020/ 4/28
第565回 東京電力 (一般担保付)	1. 313	500,000	515, 460	2020/ 6/24
第479回 関西電力 (一般担保付)	1. 475	300,000	311, 709	2020/ 4/24
第492回 関西電力(一般担保付)	0.609	1,800,000	1, 816, 326	2019/ 3/20
第494回 関西電力 (一般担保付)	0. 533	300,000	302, 562	2019/ 7/25
第498回 関西電力 (一般担保付)	0.416	400,000	403, 252	2020/ 9/18
第508回 関西電力 (一般担保付)	0. 455	600,000	600, 858	2027/ 4/23
第340回 北海道電力 (一般担保付)	0.48	500,000	501, 910	2027/ 4/23
第 2回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.58	200,000	200, 808	2022/ 3/ 9
第 9回 長谷エコーポレーション無担保社債	0.44	100,000	100, 516	2019/11/5
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	700,000	700, 714	2020/ 2/28
住友生命保険相互会社第2回 A 号劣後債	0.84	3, 600, 000	3, 567, 020	2076/ 6/29
住友生命保険相互会社第4回 A 号劣後債	1.13	300,000	300, 505	2076/12/21
第 27回 双日無担保社債	1.35	100,000	102, 111	2019/ 5/30
第 28回 双日無担保社債	1.23	3, 000, 000	3, 091, 140	2020/10/16
第 30回 双日無担保社債	1.48	700, 000	736, 344	2024/ 6/14
第 31回 双日無担保社債	0.84	300,000	305, 520	2021/ 9/ 3
第 26回 味の素無担保社債	0. 921	500,000	507, 745	2037/ 3/ 9
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100,000	100, 017	2020/ 2/28
第 8回 テルモ無担保社債	0.001	500,000	499, 490	2020/ 4/24
第 9回 テルモ無担保社債	0. 255	500,000	499, 175	2027/ 4/26
第 1回 ヤフー無担保社債	0.04	300,000	300, 084	2020/ 2/28
第 4回 富士フイルムホールディングス無担保社債	0.005	3, 500, 000	3, 490, 550	2020/ 3/ 3
第 10回 ブリヂストン無担保社債	0.2	700, 000	700, 966	2024/ 4/19
第 11回 ブリヂストン無担保社債	0. 295	2, 100, 000	2, 100, 609	2027/ 4/21
第 30回 豊田自動織機無担保社債	0.001	300,000	299, 574	2020/ 3/19
第 9回 サンケン電気無担保社債	0.8	800,000	806, 296	2020/ 6/17
第 11回 サンケン電気無担保社債	0.67	1, 200, 000	1, 202, 832	2021/ 9/27
第 40回 IHI無担保社債	0. 592	900, 000	909, 819	2021/ 6/17
第 42回 IHI無担保社債	0.49	400,000	402, 732	2021/12/10
第 2回 昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.19	400,000	398, 680	2019/ 9/13
第 7回 共同印刷無担保社債	0.46	200, 000	199, 912	2021/10/20
第100回 丸紅無担保社債	0.619	300, 000	304, 152	2020/11/27
第 20回 豊田通商無担保社債	1. 267	600, 000	648, 126	2029/ 7/10

当	期		末	
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 81回 三菱商事無担保社債	1.518	300,000	333, 726	2032/ 6/25
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	900,000	895, 158	2076/ 9/13
三菱商事株式会社第6回 劣後特約付	0.85	300,000	296, 915	2076/ 9/13
第 28回 阪和興業無担保社債	0. 29	200, 000	199, 600	2021/10/28
第 4回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.39	800,000	805, 790	9998/12/31
第 37回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	300,000	299, 358	2020/ 3/19
第 72回 トヨタファイナンス無担保社債	0.001	200, 000	199, 680	2019/10/25
第 22回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	500,000	499, 350	2019/ 9/26
第 24回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	300,000	299, 925	2020/ 2/21
第 66回 アコム無担保社債	0.9	700, 000	712, 691	2021/ 2/26
第 67回 アコム無担保社債	0.5	400,000	401, 432	2019/ 6/ 6
第 68回 アコム無担保社債	0.95	100,000	102, 320	2022/ 6/ 6
第 2回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	500,000	500, 815	2020/ 1/22
第 4回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	1, 500, 000	1, 506, 960	2020/ 7/24
第 5回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2, 800, 000	2, 838, 360	2022/ 7/22
第 8回 オリエントコーポレーション無担保社債	0. 29	1,000,000	994, 170	2021/ 7/22
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	800,000	790, 416	2023/ 7/21
第 11回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	300,000	299, 589	2021/12/16
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	300,000	299, 616	2023/12/15
第 62回 日立キャピタル無担保社債	0.001	400,000	399, 388	2019/ 9/20
第 63回 日立キャピタル無担保社債	0.001	3, 500, 000	3, 494, 365	2020/ 4/20
第 3回 アプラスフィナンシャル無担保社債	0.64	500,000	503, 335	2020/ 6/19
第 4回 アプラスフィナンシャル無担保社債	0. 24	400,000	398, 732	2019/ 6/17
第 3回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1. 18	2, 100, 000	2, 109, 111	2047/ 1/31
損害保険ジャパン日本興亜第2回 劣後債	0.84	2, 400, 000	2, 363, 880	2076/ 8/ 8
損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	1, 800, 000	1, 796, 567	2077/ 4/26
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	300,000	299, 787	2020/ 4/ 7
第 2回 大和ハウス・レジデンシャル投資法人投資法人債	0.35	500,000	500, 645	2021/ 1/22
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0. 733	100,000	101, 510	2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	600,000	604, 620	2032/ 1/30
第 40回 京浜急行電鉄無担保社債	0.804	200, 000	198, 372	2036/12/ 1
第107回 東日本旅客鉄道無担保社債	1. 415	400,000	439, 804	2045/ 1/27
第110回 東日本旅客鉄道無担保社債	1. 76	400,000	472, 600	2045/ 7/28
第121回 東日本旅客鉄道無担保社債	0. 953	900, 000	880, 254	2047/ 1/25
第 46回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.024	200, 000	186, 002	2056/12/13
第 48回 西日本旅客鉄道無担保社債	1. 112	800, 000	812, 280	2047/ 2/22
第 46回 西日本鉄道無担保社債	0.69	600, 000	584, 310	2036/ 9/ 9
第 47回 西日本鉄道無担保社債	0. 903	300, 000	302, 817	2037/ 4/14

	当		期			末		
錊	柄	名	利 率	額面	金 額	評	価 額	償還年月日
(普通社	:債券(含む投資法人債券))		%		千円		千円	
第 40回	南海電気鉄道無担保社債		0.841	1, 800,	, 000	1,818	8, 072	2031/ 6/ 3
第 41回	南海電気鉄道無担保社債		0.7	400,	, 000	398	8,004	2031/12/ 8
第 53回	名古屋鉄道無担保社債		0.85	700,	, 000	710	0, 598	2035/ 2/28
第 20回	山陽電気鉄道無担保社債		0.54	200,	, 000	20	1, 192	2027/ 3/16
第 13回	光通信無担保社債		1. 1	3, 200,	, 000	3, 22	4,800	2021/ 7/22
第 15回	光通信無担保社債		1.5	600,	, 000	600	0,000	2024/ 1/26
第 44回	ソフトバンク無担保社債		1. 689	4, 300,	, 000	4, 37	7, 615	2020/11/27
第 48回	ソフトバンク無担保社債		2. 13	700,	, 000	710	0, 339	2022/12/ 9
第 1回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2, 300,	, 000	2, 326	6, 128	2021/12/17
第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2, 800,	, 000	2, 832	2, 732	2022/ 2/ 9
第 1回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エ	一円貨社債(TLAC)	0.64	2, 200,	, 000	2, 200	6, 578	2022/ 1/27
第 4回	クレディ・アグリコル・エス・エー	円貨社債(劣後特約付)	1. 785	100,	, 000	102	2, 454	2026/ 6/10
第 2回	エイチエスビーシー・ホールディンク	、ス円貨社債(TLAC)	0.842	2, 700,	, 000	2, 709	9, 099	2023/ 9/26
第 3回	エイチエスビーシー・ホールディンク	、ス円貨社債(TLAC)	1. 207	1, 400,	, 000	1, 420	6, 068	2026/ 9/25
第 1回	ロイズ・バンキング・グループ・	ピーエルシー円貨社債	0. 615	2, 100,	, 000	2, 103	3, 969	2021/12/15
第 1回	メリルリンチサムライ債2.6	1%(劣後特約付)	2.61	800,	, 000	803	3, 424	2017/ 6/29
第 1回	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・ア	一円貨社債(劣後特約付)	1. 429	500,	, 000	516	6, 045	2024/12/19
	小	計		86, 475,	, 000	87, 140	0, 342	
	合	計		108, 732,	, 247	109, 969	9, 018	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2017年4月26日現在

	項				目				当	期		末	
	· 				H		評	価	額		比		率
									千円				%
公	社					債]	109, 969,	018			96. 5	
コ、	ール・ローン等、そ				その	他	3, 950, 629					3.5	
投					総	額]	113, 919,	647			100.0	

⁽注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月26日現在

◎損益の状況

自 2016年4月27日 至 2017年4月26日

	項	į			目			当		期	末
											円
(A)	資							113, 9	919,	647,	424
	コ	_	ル	• □	_	ン	等	1, 3	312,	955,	489
	公		社		債(評価	i額)	109, 9	969,	018,	621
	未		収		入		金	2, 4	431,	795,	000
	未		収		利		息	:	193,	446,	522
	前		払		費		用		12,	431,	792
(B)	負						債	4	4 18,	466,	030
	未			払			金	4	103,	531,	000
	未	扌	4	解	弁	勺	金		14,	820,	000
	そ	0)	他	未	払	費	用			115,	030
(C)	純	資	産	総	額(A -	B)	113, 5	501,	181,	394
	元						本	91, 6	691,	004,	476
	次	期	繰	越	損	益	金	21,8	310,	176,	918
(D)	受	益	権	総			数	91, 6	391,	004,	476□
	1万口	当た	: り基	基準 価	插 (C/	D)			12,	379円

									至	20)17年	4月20	5日
		項				目				当		期	
												F	円
(A)	配		当	4	等 収			益 1,149			9, 408	, 245	
	5	受		取		利		息		1, 14	9, 408	, 245	
(B)	有	価	証	券	売	買	損	益	Δ	35	3, 291	, 782	
	5	壱		買			益		98	7, 259	, 118		
	5	壱		買				損	Δ	1, 34	0,550	, 900	
(C)	信		託	報			H	等	Δ		1, 897	, 186	
(D)	当	期	損	益	金(A +	в+	C)		79	4, 219	, 277	
(E)	前	期	絲	į į	戉	損	益	金	2	0, 08	5, 047	, 657	
(F)	追	加	信	託	差	損	益	金		1, 16	3, 767	, 909	
(G)	解	糸	5	差	損	Į į	益	金	Δ	23	2, 857	, 925	
(H)		Ī	†	(1	(D+E+F+			G)	2	1, 81	0, 176	, 918	
	次	期	繰	越	損	益	金(Ή)	2	1, 81	0, 176	, 918	

- (注1)当親ファンドの期首元本額は87,699,037,278円、期中追加設定元本額は4,974,387,557円、期中一部解約元本額は982,420,359円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)89,258,088,322円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)1,852,352,086円、ノーロード明治安田社債アクティブ416,018,127円、ノーロード明治安田円資産バランス164,545,941円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1.2379円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田J-REITマザーファンド

運用報告書

第6期 (決算日 2017年6月19日)

「明治安田 J - R E I Tマザーファンド」は、2017年6月19日に第6期決算を行いました。 以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行
) 埋	Л),j	五1	います。
主	要運	用対	ム	わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。以下
土	安 連	用刈	象	同じ。) している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
√ □	ΔD → Φ.//		17 El	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
組	入	制	限	②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

				準	価			東証REIT指数(配当込み)) :	投資信託	絋	資	产
決	算	期			期騰	落	中率	(参考指数)	期騰	中 落 辛]]	投資信託 証 券 組入比率	純総	貝	産額
				円			%			9/		%		百万	刊
(第2期)	2013年	6月18日	14,	931		55.	6	2, 139. 18		49.6		96. 7		615	5
(第3期)	2014年	6月18日	19,	139		28.	2	2, 670. 28		24.8		97. 5	1	, 024	Į.
(第4期)	2015年	6月18日	23,	211		21.	3	3, 182. 68		19.2		98. 1		879)
(第5期)	2016年	6月20日	24,	867		7.	1	3, 332. 30		4. 7		98. 6]	, 516	;
(第6期)	2017年	6月19日	24,	416	Δ	1.	8	3, 259. 03	Δ	2.2		99. 2	2	2, 067	7

- (注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注2) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額 騰 落 率	東証REIT扌 (参考指数)	指数(配当込み) 騰 落 率	投資信託 証券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2016年 6月20日	24, 867	_	3, 332. 30	_	98. 6
6月末	25, 008	0.6	3, 340. 35	0.2	98. 2
7月末	25, 316	1.8	3, 394. 01	1.9	98. 9
8月末	24, 789	△0.3	3, 325. 60	$3,325.60$ $\triangle 0.2$	
9月末	25, 045	0.7	3, 336. 34	0.1	98.8
10月末	24, 331	△2.2	3, 269. 40	△1.9	99. 0
11月末	24, 574	△1.2	3, 298. 65	△1.0	98. 9
12月末	25, 489	2.5	3, 422. 06	2.7	98.8
2017年 1月末	25, 606	3.0	3, 407. 69	2. 3	99. 1
2月末	25, 364	2.0	3, 376. 46	1.3	98. 2
3月末	24, 921	0.2	3, 307. 66	△0.7	98. 3
4月末	24, 353	△2.1	3, 234. 60	△2.9	98. 4
5月末	24, 540	△1.3	3, 271. 22	△1.8	98. 3
(期末)2017年 6月19日	24, 416	△1.8	3, 259. 03	△2.2	99. 2

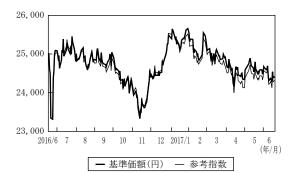
- (注1)騰落率は期首比です。
- (注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年6月21日~2017年6月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



(注)参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,867円で始まり期末24,416 円で終わりました。騰落率は△1.8%でした。 基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・6月下旬には、英国国民投票での離脱派勝利を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、 J-REIT相場が大幅に下落したが、その後は割安感から反発に転じたこと。
- ・11月中旬から2017年1月上旬にかけては、日銀の「指し値」オペ等を受け金利上昇懸念がやや後退したことや、割安感が高まったことなどから、J-REIT相場が上昇したこと。

(下落要因)

・8月から11月中旬にかけては、追加金融緩和期待の後退や長期金利上昇、相次ぐ公募増資の発表などを受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと。また、米国大統領選後に、株式市場が活況となるなか、J-REIT市場から一部資金がシフトしたことなどから、J-REIT相場の下落基調が続いたこと。

・2017年1月中旬以降は、長期金利の上昇懸念 や相次ぐ公募増資に加え、年度末に絡む売り 圧力などから、J-REIT相場が軟調に推 移したこと。

(2)参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は△1.8%となりました。一方、参考指数の騰落率は△2.2%となり、騰落率の差異は+0.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

・参考指数と比較して組入比率を高めにしていた三井不動産ロジスティクスパーク投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人等の上昇率が参考指数の上昇率を上回ったことに加え、投資口価格が大幅下落したインヴィンシブル投資法人等を保有していなかったこと。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行ないました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【Jリート組入上位5銘柄】(組入資産総額比) 期首(2016年6月20日)

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7. 78%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.83%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.99%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.95%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.86%

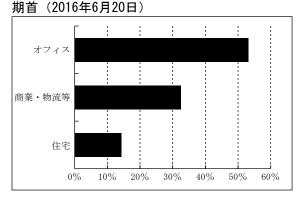


期末 (2017年6月19日)

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

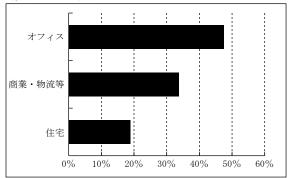
個別銘柄では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるジャパンリアルエステイト投資法人や日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げた一方、グループの運用力の強みを活かした安定成長が期待されるオリックス不動産投資法人や、マネジメントや保有不動産のクオリティが高い日本プロロジスリート投資法人、物件入れ替えによるポートフォリオの質向上が期待される野村不動産マスターファンド投資法人等の組入比率を引き上げました。

【Jリート用途別比率】





期末 (2017年6月19日)



※組入 J-リートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が 懸念されるオフィス系の組入比率を引き下げた 一方、安定性に加え緩やかな賃料上昇が期待で きる住宅系の組入比率を引き上げました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

	当	期					
項目	2016年6月21日~	~2017年6月19日	項目の概要				
	金額	比率					
(a) 売買委託手数料	14円	0.058%	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数				
			売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手				
(投資信託証券)	(14)	(0.058)	数料				
			※期中の平均基準価額は24,944円です。				
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数				
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等				
合計	14	0.060					

- (注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年6月21日~2017年6月19日)

○投資信託証券

			買	付			売	付	
		П	数	金	額	П	数	金	額
			П		十円		П		千円
	MCUBS MidCity投資法人		313	108	, 474		94	3	2, 193
	森ヒルズリート投資法人		145	22	, 475		104	1	5, 855
	産業ファンド投資法人		12	6	, 673		72	4	0, 542
	アドバンス・レジデンス投資法人		254	74	, 265		67	2	0, 103
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人		192	56	, 639		35	1	0, 972
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		126	66	, 197		36	1	9, 584
	(新) アクティビア・プロパティーズ投資法人		3	1.	, 449		3		1, 449
国	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		332	81	, 062		153	3	6, 777
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人		16	3	, 892		16		3, 892
	日本プロロジスリート投資法人		314	77	, 489		171	4	1, 386
	星野リゾート・リート投資法人		138	94	, 186		41	3	8, 620
		(27)	(-)				
	(新) 星野リゾート・リート投資法人		5	2	, 795		5		2, 795
一内	ヒューリックリート投資法人		193	35	, 544		167	3	1, 171
''	積水ハウス・リート投資法人		218	30	, 824		271	3	9, 756
	ケネディクス商業リート投資法人		335	84	, 979		84	2	1, 948
	野村不動産マスターファンド投資法人		619	104	, 651		161	2	6, 578
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		203	60	, 873		81	2	6,006
	大江戸温泉リート投資法人		373	34	, 689		373	3	2,016
	日本ビルファンド投資法人		95	60	, 127		108	6	8, 597
	ジャパンリアルエステイト投資法人		116	72	, 667		69	4	2, 337

		買		付		売	付
		口数		金 額	П	数	金 額
]	千円		П	千円
	日本リテールファンド投資法人	294		70, 002		102	23, 317
	オリックス不動産投資法人	733		130, 101		440	77, 587
	(新)オリックス不動産投資法人	51		8, 665		51	8, 665
	プレミア投資法人	10		1, 323		269	37, 110
国	グローバル・ワン不動産投資法人	95		36, 758		_	_
	ユナイテッド・アーバン投資法人	197		34, 981		167	29, 566
	ケネディクス・オフィス投資法人	138		88, 021		115	73, 913
	いちごオフィスリート投資法人	154		12, 073		569	42, 999
	大和証券オフィス投資法人	134		78, 210		88	50, 877
一内	トップリート投資法人	_		_		25	10,030
1 13	大和ハウスリート投資法人	199		55, 679		139	39, 923
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	507		41, 361		573	45, 118
	日本賃貸住宅投資法人	283		23, 206		205	16, 870
	ジャパンエクセレント投資法人	146		20, 803		146	21, 265
	合 計 口 数 · 金 額	6, 943		1, 681, 151		5,000	1, 029, 832
	合計ロ数・金額	(27))	(-)			

⁽注1)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年6月21日~2017年6月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

⁽注2)単位未満は切り捨て。

⁽注3)()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

⁽注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細 国内投資信託証券

銘 柄	期首	当	期	末
亚伯	口 数	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	П	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	93	312	107, 796	5. 2
森ヒルズリート投資法人	415	456	64, 250	3. 1
産業ファンド投資法人	60	_	_	_
アドバンス・レジデンス投資法人	147	334	95, 891	4.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	_	157	44, 713	2. 2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	103	193	97, 079	4. 7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	228	407	98, 290	4.8
日本プロロジスリート投資法人	368	511	124, 121	6.0
星野リゾート・リート投資法人	31	155	91, 295	4.4
ヒューリックリート投資法人	249	275	50, 435	2.4
積水ハウス・リート投資法人	330	277	38, 890	1.9
ケネディクス商業リート投資法人	140	391	95, 873	4.6
野村不動産マスターファンド投資法人	252	710	115, 020	5. 6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	_	122	40, 931	2.0
日本ビルファンド投資法人	161	148	87, 024	4. 2
ジャパンリアルエステイト投資法人	184	231	132, 132	6.4
日本リテールファンド投資法人	344	536	116, 365	5.6
オリックス不動産投資法人	502	795	137, 853	6. 7
プレミア投資法人	259	_	_	_
グローバル・ワン不動産投資法人	_	95	36, 765	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	464	494	81, 510	3. 9
ケネディクス・オフィス投資法人	113	136	83, 504	4.0
いちごオフィスリート投資法人	700	285	19, 551	0.9
大和証券オフィス投資法人	130	176	99, 792	4.8
トップリート投資法人	25	_	_	_
大和ハウスリート投資法人	204	264	72, 996	3. 5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	611	545	44, 254	2. 1
日本賃貸住宅投資法人	826	904	74, 760	3. 6
合計 口数 金額	6, 939	8, 909	2, 051, 095	
	25	25	<99.2%>	

⁽注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

⁽注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

	項 目			当期			東		
垻		F		評	価	額	比	率	
						千円		%	
投	資	証	券	2	, 051, 09	95		98. 4	
コー	ール・ロー	ン等、そ	その他		33, 27	73		1.6	
投	資 信 託	財 産	総額	2	, 084, 36	68		100.0	

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

	-5-	4		Н		日 朔 水
(A)	資				産	2, 084, 368, 308円
	コ	ール	• 口	ーン	等	20, 524, 695
	投	資	証	券(評価	額)	2, 051, 095, 200
	未	収	配	当	金	12, 748, 413
(B)	負				債	17, 291, 340
	未		払		金	17, 289, 925
	そ	の他	未	払 費	用	1, 415
(C)	純	資 産	総	額(A-	B)	2, 067, 076, 968
	元				本	846, 617, 877
	次	期繰	越	損 益	金	1, 220, 459, 091
(D)	受	益格	配		数	846, 617, 877□

◎損益の状況

自 2016年6月21日 至 2017年6月19日

							工		-0)113 H
	項			目				当	期
(A)	配当		等	等 収		群	68, 68		0, 293円
	受	取	配	当		金		68, 68	0, 293
(B)	有 価	証	券 売	買	損	益	Δ	95, 70	6, 245
	売		買			益		22, 85	8,604
	売		買			損	Δ	118, 56	4, 849
(C)	信	託	報	怬		等	Δ	3	6, 607
(D)	当 期	損 :	益 金(4	4 + E	3+	C)	Δ	27, 06	2, 559
(E)	前期	繰	越	損 :	益	金		906, 43	9, 064
(F)	追 加	信	託 差	損	益	金		935, 08	9, 474
(G)	解系	约	差損	益	Ė	金	Δ	594, 00	6, 888
(H)	į	†	(D+E	E + F	+	G)	1	, 220, 45	9, 091
	次:	胡繰	越損	益	金(H)	1	, 220, 45	9, 091

- (注1)当親ファンドの期首元本額は609,684,963円、期中追加設定元本額は634,676,026円、期中一部解約元本額は397,743,112円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)352,174,895円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)225,012,482円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ135,395,704円、ノーロード明治安田円資産バランス82,778,348円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)25,942,002円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,756,785円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,557,661円です。
- (注3)1口当たり純資産額は2.4416円です。

1万口当たり基準価額(C/D)

- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

24.416円

【お知らせ】

・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2016年11月 29日)